簡易な収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

記入例

- ○「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書」と一緒にご提出ください。
- ① 下記にチェック(☑)してください。

☑ 私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

申請書の「2.申請者が属する世帯の状況」に記載した者全でについて記入してください。

	(フリガナ)	左欄の者	令和4年度	[[左/史 女. 赤 [人/於	収入の減少	任意の1か月	の収入⑤		年間収入	-1ト=== マスト +ロ ハレ
	氏 名	が扶養す る者の数	住民税 課税状況	障害者控除等 の適用	のあった年 月	給与収入	事業収入又は 不動産収入	年金収入	見込額 D×12	非課税相当収入限度額
		\bigcap	<u></u>	(a)	\widehat{A}	F A 1	(B)	[C]	6	7
ľ	記載例①(収	入で申請〕) <mark>※令和4年1月以</mark> ☑課税	□障害者控除		申請する場合 以入口可報 At	D+C- [D]	120,000 円	1, 440, 000	1, 469, 000
	00 00	人	□非課税 □未申告	□寡婦(夫)控除 □ひとり親控除	<u>令和4年1月</u>	120,000 円	0 円	0 円	円	円
	00 00		□課税	□障害者控除		収入合計額 A+	-B+C= [D]	0 円	0	-
	00 00	<u> </u>	☑非課税 □未申告	□寡婦(夫)控除□ひとり親控除	<u>令和4年1月</u>	<u>_</u>	_ <u> </u>	_ <u> </u>	_円	-
	3	=	□課税 □非課税	□障害者控除 □寡婦(夫)控除	令和4年 月	収入合計額 A+	-B+C= 【D】	円		
	3	人	□未申告	□ひとり親控除	<u> </u>	円	円	円	円	円
0			□課税	□障害者控除	令和4年 月	収入工事額	R+C= [D]			
ľ	= = = = = = = = = = = = = = = = = = =	┃ ▗ ▗▗▄▆	□未申告	□ひとり親控除	<u> </u>			 - -	,	
	- 記載例名。(例	「得で申請 0		□障害者控除 □寡婦(夫)控除	令和4年 月	収入合計額 A+	-B+C= [D]	100,000 円	1, 200, 000	965, 000
	00 00	人	□未申告	□ひとり親控除	<u> 14 4 4 4 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 </u>	円	100,000 円	円	円	円

(記入上の注意)

- 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入して下さい。(扶養控除等申告書で届 1
- , 「住民税課税状況」欄には、各年度の該当する項目にチェック☑してください。
- (3) (4)
- 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック図してください。 「収入の減少のあった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった令和4年1月以降の任意の1か月の月を記入してください。 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の収入を記入してください。 「全市4年度住民税確定後は、令和3年1月から12月の任意の1か月による申請はできません。令和4年度住民税非課税世帯のうち、本給付金の支給を受けていない。 い世帯については、令和4年度住民税非課税世帯に対する給付として、令和4年6月1日時点で住民登録のある市町村から確認書等が送付されます。

総与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。					
	事業収入又は 不動産収入 ※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。				
	在 冷川 / /	※年金収入がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。			

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。

- ⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。
- ⑦ 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。 〈早見表〉

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がいない場合	96.5万円以下
配偶者・扶養親族(1名)を 扶養している場合	146.9万円以下
配偶者・扶養親族(計2名)を 扶養している場合	188.0万円未満
配偶者・扶養親族(計3名)を 扶養している場合	232.8万円未満
配偶者・扶養親族(計4名)を 扶養している場合	278.0万円未満
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.4万円未満

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

<u>年間所得により申し立てる場合</u>、申請書の「2.申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ)	【収入】		【控除】		【所得見込】	【非課税相当額】
	氏 名	年間収入 見込額	給与所得 控除額	事業収入 等の経費	公的年金等 控除	年間所得 見込額	非課税 所得 限度額
	記載例①(収入	で申請) う	8	9	10	(1)	12
1	,						'
_	 		記載不要		L	H	<u> </u>
2		— — — — — — — — — — — — — — — — — — —			円	,	1
3		円	円	円	円	円	円
4							
	記載例②(所得で	で申請)					
5	00 00	1, 200, 000	#	816,000	<u>-</u> _	384, 000	415, 000

(記入上の注意)

- ⑥「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額(⑥欄)の額を転記して下さい。
- ⑧「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。
 - ①A×12の額(給与収入分)が162.5万円以下 → 55万円
 - ②A×12の額(給与収入分)が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%-10万円

 - ③ $A \times 12$ の額(給与収入分)が180万円超360万円以下 \rightarrow 給与収入分 \times 30%+8万円 ④ $A \times 12$ の額(給与収入分)が360万円超660万円以下 \rightarrow 給与収入分 \times 20%+44万円
- 「事業収入等の経費」
 - ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください
 - ②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。
- ⑩「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、 ご記入ください。

公的年金等収入分 → 控除額

:60万円以下 → 公的年金等収入分の全額

: 60万円超130万円未満 → 60万円

- 60万円 JRELSU JR TAME → 60 JR H : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円 : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円 (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額

:110万円以下 → 公的年金等収入分の全額

: 110万円超330万円未満 → 110万円 : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分 \times 0. 25+27万5千円 : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分 \times 0. 15+68万5千円

⑩「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。

⑩年間所得見込額 = ⑥年間収入見込額 - (⑧給与所得控除額 + ⑨事業収入等の経費 + ⑩公的年金等控除)

⑫「非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。 ※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の 合計人数です。

〈早見表〉

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がいない場合	41.5万円以下
配偶者・扶養親族(1名)を 扶養している場合	91.9万円以下
配偶者・扶養親族(計2名)を 扶養している場合	123.4万円以下
配偶者・扶養親族(計3名)を 扶養している場合	154.9万円以下
配偶者・扶養親族(計4名)を 扶養している場合	186.4万円以下

障害者、未成年者、寡婦、 135.0万円以下 ひとり親の場合

※これを超える場合は、上記の被扶養者の 人数に応じた区分を適用

記入要領の例

【1】収入の減少がコロナウイルス感染症の影響である場合 ✓を記入して下さい。収入の減少がコロナウイルス感染症の影響ではない場合、本給付金の対象とはなりません。

【2】申請書の「2.申請者が属する世帯の状況」に記載した全ての方の状況を記載して下さい。

【令和4年1月以降の任意の1 か月の収入により申請する場 合】 【3】④欄には、収入の減少の あった月を、⑤欄には、その 月の収入を、⑥欄には、 D×12の額を記載して下さい。 【4】下表から、①欄の人数に 対応する区分の非課税相当 収入限度額を確認し、この額 を⑦欄に記入して下さい.。 【6】非課税相当額収入限度 額(⑦欄)と年間収入見込額 (⑥欄)を比較して、⑥欄のほ うが低ければ支給対象(収入 で申請する場合、2枚目は記 載不要)

【7】記載例②の場合、非課税相当額収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが高いため、所得による申請となります。(2枚目を記入)

簡易な収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

記入例

6	在民港非課税世帯	等に対する臨	時特別給付金申請	書」と一緒にご提	出ください。						
2	下記にチェック	(☑) してく	ださい。								
ŗ	☑ 私の世帯	詩は、新型	リコロナウイル	/ス感染症の	影響により	り、収入が	減少しま	ました	0		
L.											
2	申請書の「2.	甲請者が属す	「る世帯の状況」に	:記載した者 <u>全で</u>	について記力	してください	.				
Г	(フリガナ)	左欄の者が	令和4年度	1		任意の1か月	の収入⑤			年間収入	
17	氏名	扶養する者の数	住民税 課税状況	障害者控除等 の適用	収入の基少の つった。 手月	給与収入	業中二	文t	年金収入	見込額 D×12	非課税相当 収入限度額
41	_	~				F+3	↑ 野/理	ZZ	[c]	6	70
` [I	記載例①(収2	(で申請)	※令和4年1月以 □ □ □ □ □ □ □ □	降の任意の1か月 □ 除害者控除	の収入で申請	本る場合 PX人合訂額 A+	B+C= [D]		120,000		
1	00 00	1	□非課税 □未申告	□障告有控除 □寡婦(夫)控除 □ひとり親控除	<u>令和4年1月</u>		1	.	円	1, 440, 000	1, 469, 000
-			DANT II		L	120, 000		0 四	0 円	<u> </u>	д
	00 00	0	□課税 ☑非課税	□障害者控除 □寡婦(夫)持除	令和4年1月	収入合計額 A+	B+C= [D]		0 円	^ 3	
	00 00	ļ <u>"</u> _ ,	□未申告	口ひとり親控除	3/11/44-1/1	ļ — —°—		<u> </u>	,		Z3
1			COMM CM			収入合計額 A+		H	1	617	17
3			□課税 □非課税 □未申告	□障害者控除 □寡婦(夫)控除 □ひとり親控除	令和4年 月	ACCUMENTAL IN	1		P		
<i>I</i> .		人	口水平日	LI O'C 9 METERN		В	1	円	н	В	円
			□課税	同障害者控除	令和4年 万	収入金額	C= [D]	1	1		
4		Α.	□未申告	ロひとり親控除	分和4年 万						
t	記載例②(所	得で申請) 	I			収入合計額 A+	Bac- [D]	141	100,000		
5	00 00	0	☑課税 □非課税	□障害者控除 □寡婦(夫)控除	令和4年 月	AXX E FI 180 A	B-C- [B]		円 円	1, 200, 000	965, 000
Ļ	00 00	٨	□未申告	口ひとり親控除		Р	100, 00	00 円	В	四	FI
(高	2入上の注意)							-	<i> </i>		1
1	「左欄の者が扶養」 いる人数)	する者の数」	欄には、同居・別原	居にかかわらず、	左欄の者が扶着	楽している親族	の数を記し	して	さい。(扶養哲	を除等申告書で	届け出て
(2)	「住民税課税状況		年度の該当する項目 該当する控除を受け			てください.					
(£)	「収入の減少のあ	った年月 欄	には、住民税非課利		った令和4年1月	引以降の任意の	1か月の月 1か月の月	と記入し 入を記	てください。 入してください	١-	
	※令和4年度住民税確 は、令和4年度住民税	定後は、令和3	、住民税非課税相当 年1月から12月の任意 する給付として、令利	その1か月による申請 14年6月1日時点で住	はできません。今民登録のある市町	予和4年度住民税非 「村から確認書等	課税世 が送付されま	うち、本i す。	給付金の支給を受	けていない世帯	について
	給与収入	※給与収入が	ある場合にご記入くだ などの収入額が分かる	さい。							
	事業収入又は 不動産収入	※事業収入又	は不動産収入がある場 収入額が分かる書類を	合にご記入ください。							
	年金収入	※年金収入が	ある場合にご記入くだ 知書、年金額改定通知	さい。	などの支給額がえ	つかる書舞をご提!	出ください。				
	※給与収入、事業収入		入、年金収入いずれの				して計上する	必要はあ	りません。		
© 7)			欄(収入合計額) を 、①欄の人数に応り				た記まして	1 42 30 1			
0	(早見表)	収及額 には	、①側の人致に応じ	して、下衣がら豚	ヨッつ非課代1	日以入限及額	を記入して	1/201	· · ·		
		後している親族			収入限度額						
		は扶養親族がし		96.	5万円以下			\perp			
		背・扶養親族(扶養している場	合	146.	9万円以下						
		扶養親族(計 扶養している場		188. () 万円未満						

232.8万円未満

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

配偶者・扶養親族(計4名)を 扶養している場合 【一】収入により申請する場合 は記入不要

【8】⑦欄の年間収入見込額を 転記してください

【9】各欄に該当する控除額を 記入して下さい

【10】下表の非課税限度額早 見表から、扶養人数に応じて、 該当する金額を記入してください。

【11】年間所得見込額を計算し てください

年間所得見込額=

収入額一(⑧給与所得控除額 +⑨事業収入等の経費+⑩ 公的年金控除)

①の額が②の額を下回れば 支給対象となります。

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2.申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ)	【収入】		【控除】		【所得見込】	【非課税相当額】
	氏 名	年間収入 見込額	給与所得 控除額	事業収入等 の経費	公的年金等 控除	年間所得 見込額	非課税 所得 限度額
	記載例①(収入で	申請)	8	9	10	(1)	12
1	,						
			記載不要	(空欄)		H	
2							1
-	`		#				
3		_	_		_		
-		円 【O】	円	円	円	円	円
4	(8)	(9)				[11]	
	記載例② (所得で	申請)					
5	00 00	1, 200, 000	<u> </u>	186,00		384, 000	415, 000
				L =			

扶養している親族の状況	非課稅相当所得限度額
単身又は扶養親族がいない場合	4 1. 5万円以下
配偶者・扶養親族 (1名) を 扶養している場合	9 1. 9万円以下
配偶者・扶養親族(計2名)を 扶養している場合	123.4万円以下
配偶者・扶養親族(計3名)を 扶養している場合	154.9万円以下
配偶者・扶義親族(計4名)を 扶義している場合	186.4万円以下
障害者、未成年者、寡婦、 ひとり親の場合	135.0万円以下